

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

国立大学法人九州大学（証券コード：－）

【据置】

長期発行体格付	AAA
格付の見通し	安定的

■格付事由

- (1) 日本を代表する総合大学の一枚。国内外での学生獲得力は強く、教員の研究力は国内屈指。2011年の創立100周年を機に基本理念に「自律的に改革を続け、教育の質を国際的に保証するとともに、常に未来の課題に挑戦する活力に満ちた最高水準の研究教育拠点となる」ことを掲げた。大学12学部、大学院18学府を擁し、学生総数は約18,600人、教職員総数は約8,000人。18年度に世界水準の教育研究施設を備える伊都キャンパス（福岡市西区）が完成した。21年11月には指定国立大学法人に指定され、併せて今後の大学の方向性を示す「Kyushu University VISION 2030」を公表し「総合知で社会変革を牽引する大学」を目指す。
- (2) 国立大学法人制度の継続性や安定性に変化はない。しかし国からの財政措置には競争原理が強まり、事業環境は厳しい。こうした中、本学は豊富な学術資源や独自のガバナンスをベースに、経営の安定性を維持している。今後、ビジョンに基づく取り組みを進めることで、教育研究水準の向上や自主財源の拡充が図られるとみられる。また、大規模投資が一巡し、有利子負債の削減が見込まれる。格付は法人個別の状況に加え、国等による信用補完効果を織り込んで総合的に判断している。以上を勘案し、格付を据え置きとし、見通しは安定的とした。なお、世界と伍する研究大学に対する規制緩和や財政支援の検討状況をフォローしていく。
- (3) 外部資金の獲得力は国内上位であり、その実績は安定的に推移している。今後の主な施策として、「脱炭素」、「医療・健康」、「環境・食料」の3領域をエントリポイントとし、研究戦略から社会実装まで一体的に推進する体制を整備する予定である。足元は組織対応型連携の実績が増え始めており、資金獲得力の伸長が期待される。一方、伊都キャンパスへの統合移転に係る資金調達に伴い、有利子負債は高水準である。その返済原資には箱崎キャンパスの売却代金を充当する計画であり、現状、「九州大学箱崎キャンパス跡地グランドデザイン」に基づく、22年度から24年度の引き渡しに向けた検討に大きな遅れは生じていない。
- (4) 大学病院の経営の安定性に揺るぎはない。コロナ禍の収束は見通せないが、医療圏での高い位置付けや医療政策への対応力を背景に、感染症治療と高度先進医療の両立を図っている。補助金の確保や病院機能指標の改善が見込まれ、安定した収支を確保できるとみられる。病院再開発見合の債務については、返済が着実に進んでいる。また、別府病院の再開発は収入増が見込まれ、財務リスクを高めるものではない。

（担当）殿村 成信・安部 将希

■格付対象

発行体：国立大学法人九州大学

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AAA	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年3月15日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：殿村 成信
主任格付アナリスト：殿村 成信
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「財投機関等の格付方法」(2020年5月29日)、「学校法人等の信用格付方法」(2015年4月23日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 国立大学法人九州大学
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル